

2014年6月23日

東京都知事 舛添 要一 様

神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会 共同代表
大橋智子(大橋智子建築事務所)
上村千寿子(景観と住環境を考える全国ネットワーク)
酒井美和子(デザイナー・まちまち net)
清水伸子(一般社団法人グローバルコーディネーター)
多田君枝(『コンフォルト』編集長)
多見貞子(たてもの応援団)
日置圭子(地域文化企画コーディネーター・粋まち代表)
森桜(アートコーディネーター・森オフィス代表)
森まゆみ(作家・谷根千工房)
山本玲子(全国町並み保存連盟)
吉見千晶(住宅遺産トラスト)
メール info@2020-tokyo.sakura.ne.jp
ファクス 03-6380-8812

新国立競技場建設に都民の税金を使わないよう要望いたします。

私ども「神宮外苑と国立競技場を未来に手わたす会」は、街並みや景観、建物を大切に考え、保存運動をしてきた市民有志の集まりで、昨年10月から活動を行っています。当会は、明治神宮責任役員の芳賀徹氏(東京大学名誉教授)、山折哲雄氏(宗教学者)、宇沢弘文氏(東京大学名誉教授・経済学)、石田雄氏(東京大学名誉教授・政治学)、上野千鶴子氏(東京大学名誉教授・社会学)、池内了氏(名古屋大学名誉教授・宇宙物理学)をはじめ30000人近い方々の賛同を得て活動をしております。これまで公開勉強会やシンポジウム等を開催する中で競技施設の在り方や歴史、周辺環境に関して多分野の知見を深めて参りました。

この半年余りの活動を踏まえて、先ごろ、舛添都知事が、2020東京オリンピック・パラリンピックの競技施設計画を見直すことを表明されたことを大いに歓迎いたします。一方、見直しのなかに2020東京オリンピック・パラリンピックのメイン施設である新国立競技場が含まれていないことが誠に残念でなりません。新国立競技場に関しては、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)が、基本設計を公表いたしました。私どもの疑念は深まるばかりです。舛添都知事におかれましては、招致都市及び日本の首都の知事として、東京都民、いや日本国民にとって望ましい計画はどうあるべきかの観点から、計画について厳しく検証をしていただきたくお願い申し上げます。

私どもは以下の理由により、現在進められている新国立競技場建設計画に都民の税金を拠出しないよう、要望いたします。

記

1. 新国立競技場が予定されている神宮外苑は、東京都景観計画により「首都東京の象徴性を意図して作られた建築物の眺望の保全に関する景観誘導」すべき4つの建築物のうちのひとつ、明治神宮聖徳記念絵画館があり、東京都の定めた風致地区として都民が大切に守ってきました。しかしながら今回の新国立競技場は神宮外苑の自然と歴史景観を無視した計画で、しかも、設定された予算、敷地を大幅に超えたサブトラックもないデザインを選んだことは審査員の責任が問われるべきものであり、そのような建築に都民の税金を抛出すべきではありません。
2. オリンピックムーブメント・アジェンダ21(以下 IOC アジェンダ21)という、オリンピック開催にあたっての環境指針では、持続可能なオリンピックを実現するために競技場は既存の施設を最大限活用し、どうしても新設しなければならない場合は、地域の法規に従い、周辺環境との調和を図るよう求められています。新国立競技場は、この指針を無視した計画であり、新設の巨大施設の建設及び維持管理は将来に重い負担を残すものです。
3. メインスタジアム計画は、招致都市として東京都が積極的にかかわり、JSC 任せにしないでください。まずは IOC アジェンダ21の指針に沿って、現国立競技場を改修して使っていくことに方針を切り替えるよう働きかけてください。諸外国の成熟都市では70年、80年を経た競技場を改修して、オリンピックスタジアムやワールドカップのスタジアムとして活用することが、当たり前になっています。現国立競技場を改修すれば、新国立競技場を新設する費用の半分で済むため、都民の税金を投入する必要はありません。その上、「もったいない」という日本人の美德の表現として世界中から高く評価されるでしょう。
4. 新国立競技場の基本設計は、昨年度の工賃及び消費税で見積もりされており、実施設計が終わらないと建設費が予測できません。また環境アセスメントが済まないうちに、事業を開始してはならず、解体は延期すべきだと都知事から指導してください。また東京都が現在始めている本格的なアセスメントについても、都施設と切り離して新国立競技場について精細なアセスメントを実施してください。現在のアセスメントは些末なことが評価項目に挙がっている反面、大事なことが漏れています。関係地域住民も含めたステークホルダーの協働を加え、新国立競技場による、風害、光害、騒音、可燃性物質の使用、広域避難場所の確保、などについて専門家を入れた十全なアセスメントを要望します。都民、国民は環境影響評価を見守り、参加したいと願っています。

以上